

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	240,832	3.3	6,274	△13.8	5,939	△10.6	3,344	△20.0
23年3月期第3四半期	233,035	△0.0	7,282	△24.7	6,646	△30.0	4,179	△17.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,779百万円(－%) 23年3月期第3四半期 4,705百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	19.91	—
23年3月期第3四半期	24.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	243,093	111,659	42.7
23年3月期	232,310	117,421	46.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 103,804百万円 23年3月期 108,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,000	1.5	8,000	14.8	7,000	11.0	3,400	60.2	20.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期3Q	173,339,287株	23年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	7,149,631株	23年3月期	1,135,118株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期3Q	167,951,756株	23年3月期3Q	172,242,295株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	2.4	5,000	13.9	5,500	17.3	2,600	28.1	15.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	13
(6) セグメント情報等	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. （参考）補足情報	16
個別業績の概要	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により減少した生産は上向きの動きが見られるものの、企業収益は減少しており、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続きました。今後、復興需要などにより景気が持ち直していくことが期待されますが、原発事故の影響や欧州債務問題、為替動向など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、今年度からスタートした中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」において、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ3.3%増加の2,408億32百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が62億74百万円と前年同期に比べ13.8%、経常利益が59億39百万円と前年同期に比べ10.6%それぞれ減少しました。四半期純利益においても、前年同期に比べ20.0%減少の33億44百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間より当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、従来の「製油関連事業」「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」「ファインケミカル事業」の3事業区分から、国内においては付加価値化の追求を通じてより利益志向に行動を変革し、安定的な利益獲得を目指すとともに、中国を中心に海外展開を図る「油脂・油糧事業」、加工食品市場のニーズに応える食品素材を提供することにより、国内外に事業領域を広げ「油脂・油糧事業」に次ぐ第2の収益事業の実現を目指す「加工油脂事業」、おいしさと健康を徹底的に追求した事業展開を行い、フェーズⅢ以降における収益の柱となる事業の確立を目指す「ヘルシーフーズ事業」、成長の核を中国、欧州市場に位置づけ、安定した収益事業への成長を目指す「ファインケミカル事業」、日本を含む東アジア市場において、技術力をもとに本格的な展開を目指す「大豆食品素材事業」の5事業区分に再編しております。

〔油脂・油糧事業〕

製油業界につきましては、穀物相場が世界の旺盛な食糧需要に支えられ前年同期に比べ大幅に上昇し、第3四半期ではピークより下がっているものの全般的に高値圏で推移したため、円高にもかかわらず大豆・菜種などの原料価格は、前年同期に比べ上昇しました。また、国際マーケットにおけるオイルバリューは、堅調な植物油需要により前年同期に比べ大きく上昇し、採算の取り難い経営環境となりました。

国内につきましては、油脂製品について引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに適正な販売価格の形成に取り組みました。販売数量は東日本大震災による需要減少から回復傾向にあるものの前年同期と比べ若干減少しました。また、売上高は販売価格改定が当初想定したレベルには達していないものの上昇し、前年同期を上回りました。油粕につきましては、大豆搾油量の減少に伴って販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少し、利益面においても採算性が悪化したことから前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ3.4%増加の1,568億6百万円となりましたが、営業利益は46億12百万円と前年同期に比べ0.6%減少しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、チョコレート用油脂をはじめ製菓・製パン向けが堅調に推移し販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。一方、販売価格は、価格改定を進めることができたものの、厳しい市場環境の中、想定通りの改定には至りませんでした。子会社の大東カカオ(株)につきましては、東日本大震災の影響による売上高の落ち込みから徐々に回復しておりますが、一般製菓向けや観光土産市場向けで十分な需要回復に至らず、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、パーム油相場の急騰を受けた買い控えなども影響し、販売数量は前年同期を下回りましたが、売上高は販売価格の上昇により増加しました。利益面においてはパーム油相場の影響を受け前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ5.2%増加の648億95百万円となりましたが、営業利益は、14億円と前年同期に比べ32.0%減少しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ヘルシーフーズ事業につきましては、東日本大震災の影響による生産減少や供給制限などもありましたが、ドレッシングは販売数量、売上高ともに前年同期並みを確保することができました。一方、高齢者食品については、トロミ調整食品のブランド統一による商品訴求の遅れなどもあり、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ3.1%減少の53億59百万円となりましたが、営業損失は、のれんの償却負担が軽減したこともあり1億42百万円と前年同期に比べ92百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業につきましては、東日本大震災の影響による代替受注や既存顧客からの需要増が重なった結果、特に、中鎖脂肪酸油や汎用化粧品原料、特注化学品が堅調に推移しました。一方、化成品については、一部の受託生産品が東日本大震災の影響を受けて原材料の入荷が不安定になったことにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ0.4%増加の77億60百万円となり、営業利益は5億38百万円と前年同期に比べ12.4%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開や、新商品による顧客・市場開拓を進めてまいりましたが、東日本大震災による需要減退もあり、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ5.7%減少の34億9百万円となり、営業利益は23百万円と前年同期に比べ70.2%減少しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他事業の売上高は、東日本大震災による自粛の影響もあり26億1百万円と前年同期に比べ5.9%減少しましたが、営業利益は2億70百万円と前年同期に比べ2.6%増加しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、パーム油相場の変動や中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け販売数量が減少したため前年同期に比べ9.6%減少の359億87百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、販売価格の上昇等により前年同期に比べ11.0%増加の211億54百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.6ポイント減少し23.7%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107億83百万円増加し、2,430億93百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が129億44百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ165億45百万円増加し、1,314億34百万円となりました。社債が50億円、長期借入金が89億62百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

純資産は、主に、自己株式を22億70百万円取得したことによる減少、その他の包括利益累計額の44億90百万円減少により、前連結会計年度末に比べ57億62百万円減少し、1,116億59百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して21億3百万円増加し、180億95百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億13百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益55億37百万円および減価償却費45億84百万円による増加、売上債権の増加128億81百万円および仕入債務の減少43億43百万円による減少です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億41百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30億38百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出18億29百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億19百万円の増加となりました。社債の償還による支出50億10百万円、長期借入金の返済による支出26億5百万円、自己株式の取得による支出22億70百万円の減少要因の一方で、長期借入れによる収入132億9百万円、社債の発行による収入99億33百万円の増加要因があったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期につきましては厳しい環境下ではありますが、コスト削減や高付加価値商品の拡販を推進するとともに、適正な販売価格の形成に努めてまいりますので、通期の業績予想は、平成23年11月4日の第2四半期決算発表時に見直した数値を変更しておりません。当社グループでは、今後も、継続して業績の向上に取り組んでまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しています。この結果、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は515百万円減少し、その他有価証券評価差額金は49百万円、繰延ヘッジ損益は1百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税等は464百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,124	15,802
受取手形及び売掛金	56,941	69,886
有価証券	3,725	3,461
たな卸資産	47,727	48,068
その他	10,851	9,227
貸倒引当金	△14	△26
流動資産合計	135,356	146,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,569	26,147
機械装置及び運搬具(純額)	17,170	16,273
土地	27,871	28,208
その他(純額)	2,249	3,113
有形固定資産合計	73,861	73,742
無形固定資産		
のれん	266	980
その他	1,773	1,841
無形固定資産合計	2,040	2,821
投資その他の資産		
投資有価証券	15,954	15,019
その他	5,535	5,449
貸倒引当金	△438	△422
投資その他の資産合計	21,052	20,046
固定資産合計	96,954	96,611
繰延資産		
社債発行費	—	62
繰延資産合計	—	62
資産合計	232,310	243,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,458	31,379
短期借入金	21,222	21,400
1年内償還予定の社債	5,010	5,000
未払法人税等	289	1,942
引当金	63	25
その他	15,004	20,921
流動負債合計	77,048	80,669
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	8,676	17,639
引当金	2,280	2,319
負ののれん	22	16
その他	6,860	5,790
固定負債合計	37,840	50,765
負債合計	114,889	131,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	66,144	67,795
自己株式	△508	△2,778
株主資本合計	108,039	107,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△556
繰延ヘッジ損益	2,457	△668
為替換算調整勘定	△1,502	△2,392
その他の包括利益累計額合計	872	△3,617
少数株主持分	8,508	7,855
純資産合計	117,421	111,659
負債純資産合計	232,310	243,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	233,035	240,832
売上原価	192,423	201,223
売上総利益	40,611	39,609
販売費及び一般管理費	33,329	33,334
営業利益	7,282	6,274
営業外収益		
受取利息	77	59
受取配当金	200	231
為替差益	—	270
負ののれん償却額	6	7
持分法による投資利益	101	144
その他	288	184
営業外収益合計	674	898
営業外費用		
支払利息	832	969
為替差損	118	—
たな卸資産処分損	144	67
その他	215	195
営業外費用合計	1,311	1,233
経常利益	6,646	5,939
特別利益		
投資有価証券売却益	—	126
関係会社株式交換益	371	—
貸倒引当金戻入額	14	—
負ののれん発生益	24	—
特別利益合計	410	126
特別損失		
災害による損失	—	170
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	126	185
投資有価証券売却損	29	—
投資有価証券評価損	96	162
段階取得に係る差損	70	—
事業整理損	260	—
拠点移転費	43	—
特別損失合計	627	528
税金等調整前四半期純利益	6,429	5,537
法人税等	1,506	1,846
少数株主損益調整前四半期純利益	4,922	3,690
少数株主利益	743	346
四半期純利益	4,179	3,344

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,922	3,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△876	△469
繰延ヘッジ損益	913	△3,902
為替換算調整勘定	△173	△1,049
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△48
その他の包括利益合計	△216	△5,470
四半期包括利益	4,705	△1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,647	△1,145
少数株主に係る四半期包括利益	1,058	△633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,429	5,537
減価償却費	4,631	4,584
のれん償却額	691	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	28
受取利息及び受取配当金	△278	△291
支払利息	832	969
持分法による投資損益(△は益)	△101	△144
災害損失	—	170
固定資産除売却損益(△は益)	126	196
投資有価証券売却損益(△は益)	29	△126
投資有価証券評価損益(△は益)	96	162
関係会社株式交換益	△371	—
段階取得に係る差損益(△は益)	70	—
負ののれん発生益	△24	—
事業整理損失	260	—
拠点移転費	43	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,374	△12,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,243	△940
仕入債務の増減額(△は減少)	6,562	△4,343
その他	2,835	3,571
小計	△4,819	△3,443
利息及び配当金の受取額	278	291
利息の支払額	△772	△892
法人税等の支払額	△2,529	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,843	△4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	0	△8
有形固定資産の取得による支出	△4,287	△3,038
有形固定資産の売却による収入	84	10
投資有価証券の取得による支出	△20	△150
投資有価証券の売却による収入	36	180
投資有価証券の償還による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△1,829
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	271	—
関係会社株式の取得による支出	△226	—
その他	△418	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,559	△4,941

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,635	716
長期借入れによる収入	629	13,209
長期借入金の返済による支出	△2,163	△2,605
社債の発行による収入	—	9,933
社債の償還による支出	△5,210	△5,010
配当金の支払額	△1,723	△1,692
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△13	△2,270
少数株主への配当金の支払額	△168	△212
その他	△192	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	11,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,750	2,103
現金及び現金同等物の期首残高	22,665	15,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,914	18,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

連結の範囲の変更

当社は平成23年3月25日開催の取締役会決議に基づきIndustrial Quimica Lasem, S.A.（スペイン）の株式を平成23年7月21日に取得いたしました。これに伴い、同社を第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製油関連 事業	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業	ファイ ンケミカ ル事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	213,696	7,286	4,326	225,308	7,726	233,035	—	233,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154	69	46	1,270	11,237	12,507	(12,507)	—
計	214,850	7,355	4,372	226,578	18,964	245,543	(12,507)	233,035
セグメント利益 又は損失(△)	5,800	△155	302	5,947	1,329	7,277	5	7,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	174,165	39,818	19,051	233,035
売上高に占める比率	74.7%	17.1%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	調整額	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	171,860	61,175	233,035	—	233,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	674	4,958	5,632	(5,632)	—
計	172,534	66,133	238,668	(5,632)	233,035
営業利益	5,152	2,081	7,234	47	7,282

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・・・・・・アジア:中国、マレーシア、シンガポール

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリ原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	156,806	64,895	5,359	7,760	3,409	238,231	2,601	240,832	—	240,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,004	2,988	55	55	42	5,146	1,512	6,659	(6,659)	—
計	158,810	67,884	5,414	7,816	3,452	243,378	4,114	247,492	(6,659)	240,832
セグメント利益 又は損失(△)	4,612	1,400	△142	538	23	6,432	270	6,702	(427)	6,274

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、平成23年度からの中期経営計画「GROWTH 10 フェーズII」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に変更しております。「フェーズII」においては、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」の2点をテーマに事業構造の変革を進め、これまで以上に利益志向・技術重視・海外市場の開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進します。なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	151,703	61,695	5,529	7,726	3,615	230,270	2,764	233,035	—	233,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	2,269	50	46	18	4,201	1,560	5,761	(5,761)	—
計	153,519	63,965	5,579	7,772	3,634	234,471	4,324	238,796	(5,761)	233,035
セグメント利益 又は損失(△)	4,639	2,058	△235	479	78	7,019	263	7,282	(0)	7,282

4 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	183,690	35,987	21,154	240,832
売上高に占める比率	76.3%	14.9%	8.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	調整額	連結
売上高					
外部顧客に対する 売上高	181,695	59,136	240,832	—	240,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	4,609	4,875	(4,875)	—
計	181,962	63,745	245,707	(4,875)	240,832
営業利益	6,090	126	6,216	57	6,274

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・・・・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

4. (参考) 補足情報

個別業績の概要

平成24年3月期第3四半期の個別経営成績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	143,687	5.4	4,530	7.7	5,164	11.6	3,190	△12.0
23年3月期第3四半期	136,293	△6.1	4,208	△36.7	4,625	△34.7	3,626	△10.6

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。